

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第135期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03)6418-4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03)6418-4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	909,329	1,005,926	927,626	859,760	821,587
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	71,124	135,082	86,408	36,700	5,964
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	64,596	125,655	89,303	45,852	58,285
包括利益 (千円)	61,983	135,102	106,489	37,420	71,303
純資産額 (千円)	3,321,229	3,450,575	3,863,128	3,824,043	4,011,848
総資産額 (千円)	4,079,463	4,454,172	4,800,873	5,490,605	6,142,979
1株当たり純資産額 (円)	43.47	45.33	46.17	45.58	44.72
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	0.91	1.77	1.25	0.59	0.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	1.25	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	72.4	75.3	65.0	62.2
自己資本利益率 (%)	2.1	4.0	2.6	-	-
株価収益率 (倍)	36.3	24.3	37.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,046	141,197	65,732	24,134	45,356
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	863	542,298	167,118	856,459	1,202,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,484	252,542	279,016	749,119	607,502
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	885,609	737,050	1,248,917	1,117,442	567,848
従業員数 (名)	49	47	49	46	47
(ほか、平均臨時雇用者数)	(34)	(34)	(34)	(34)	(31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	380,515	284,820	220,619	195,721	208,202
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	55,704	89,646	30,077	56,837	4,372
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	57,157	100,323	61,560	54,411	42,723
資本金 (千円)	3,224,825	3,224,825	3,374,765	3,374,765	3,527,811
発行済株式総数 (千株)	71,177	71,177	78,317	78,317	85,457
純資産額 (千円)	3,133,548	3,240,259	3,607,884	3,553,473	3,814,872
総資産額 (千円)	3,381,890	3,747,063	4,058,422	4,728,561	5,526,682
1株当たり純資産額 (円)	44.04	45.54	46.01	45.31	44.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.80	1.41	0.86	0.70	0.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	0.86	-	-
自己資本比率 (%)	92.7	86.5	88.7	75.0	69.0
自己資本利益率 (%)	1.8	3.1	1.8	-	-
株価収益率 (倍)	41.1	30.5	54.5	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	7	7	8	8	6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和元年12月	岩井盛次が京都市中京区西ノ京春日町16番地において、日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和24年6月	京都証券取引所に上場。
昭和24年7月	東京証券取引所に上場。
昭和25年12月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年3月	新日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和41年9月	堅田レース(株)を設立(近江レース(株)に社名変更後、現在、(株)エレナ)。 刺繍レースの生産を開始。
昭和42年2月	京都レース(株)(京都デベロッパ(株)に社名変更)の営業部門を吸収。
昭和48年4月	湖北日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和51年10月	(株)絵麗奈を設立。(株)モンブレイヌに社名変更) 当初、繊維製品の販売を開始、その後、化粧品を生産を開始。
昭和53年4月	京都デベロッパ(株)並びに新日本レース(株)を吸収合併。
昭和55年12月	(株)モンブレイヌ(株)ラフィネに社名変更)で生産した化粧品の販売を開始。
平成13年10月	エコナック(株)に社名を変更。 本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。
平成15年1月	ネスティー(株)を設立。 きのご類の菌床の輸入販売を開始。
平成18年7月	不動産部を設置し、不動産事業を開始。
平成18年8月	(株)エレナで化粧品・雑貨の販売を開始。
平成20年1月	湖北日本レース(株)が日本レース(株)に社名を変更。
平成21年8月	当社の本店登記を東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号に移転。
平成22年4月	日本レース(株)と(株)ラフィネが、日本レース(株)を存続会社とし合併。
平成22年7月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成22年8月	エコナックホールディングス(株)に社名を変更。
平成22年10月	伊豆スカイラインカントリー(株)の株式を取得し、連結子会社化。
平成25年7月	当社の本店登記を東京都港区南青山7丁目8番4号に移転。
平成26年12月	ネスティー(株)が(株)テルマー湯に社名を変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社で構成され、不動産の売買・賃貸、刺繍レースの企画・販売、化粧品・医薬部外品等の製造・販売及びゴルフ場の経営を中心として事業活動を行っております。

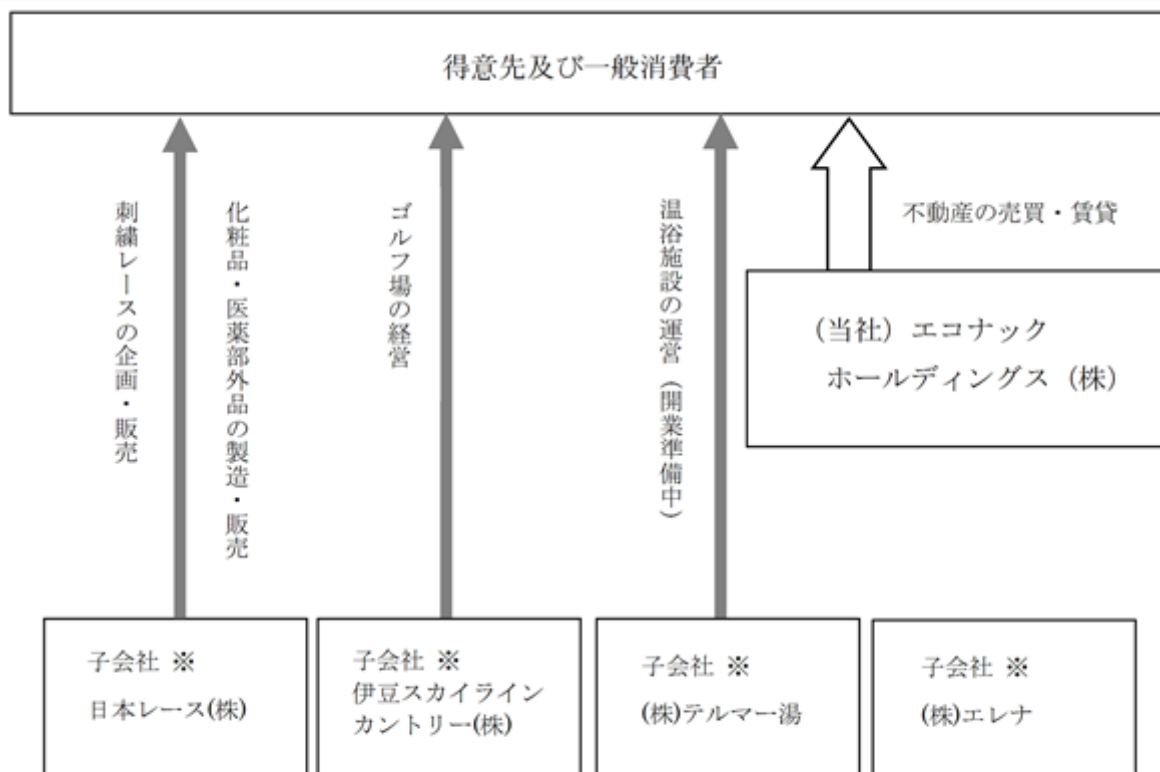
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 不動産……………当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
- (2) 繊維……………日本レース(株)が刺繍レースを企画し仕入れて販売しております。
- (3) 化粧品……………日本レース(株)が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。
- (4) ゴルフ場……………伊豆スカイラインカントリー(株)がゴルフ場の経営を行っております。

なお、(株)テルマー湯が平成27年7月(予定)より温浴事業として温浴施設の運営を行います。

各事業の系統図は、下記のとおりであります。



※は連結子会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日本レース(株)	滋賀県草津市	100,000	繊維 化粧品	100.00	当社から機械装置等賃借している。 役員の兼任あり。
伊豆スカイライン カントリー(株)	静岡県伊豆市	90,000	ゴルフ場	61.78	役員の兼任あり。
その他2社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 連結子会社の議決権に対する所有割合については、すべて提出会社の直接保有であります。  
3. 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4. 日本レース(株)及び伊豆スカイラインカントリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

	日本レース(株)	伊豆スカイライン カントリー(株)
売上高(千円)	347,913	291,607
経常利益又は経常損失 ( )(千円)	19,191	4,947
当期純利益又は当期純 損失( )(千円)	13,479	45,625
純資産額(千円)	207,191	500,722
総資産額(千円)	262,105	870,387

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	2(-)
繊維	1(-)
化粧品	15(10)
ゴルフ場	22(21)
全社(共通)	7(-)
合計	47(31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	43.8	13.8	3,973

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	2
全社(共通)	4
合計	6

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 従業員の定年は、満60歳です。なお、定年退職した者が希望する場合は、定年退職日の翌日から満65歳まで、再雇用を行います。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されていませんが、穏健な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られたものの、金融・経済政策の効果等を背景に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、各事業において売上拡大を目指し新規取引先の開拓を積極的に行うとともに、合理化を図りコスト削減を行ってまいりました。当連結会計年度の当社グループの売上高は821,587千円（前連結会計年度比4.4%減）、営業損失8,421千円（前連結会計年度は営業損失19,403千円）、経常損失5,964千円（前連結会計年度は経常損失36,700千円）、当期純損失58,285千円（前連結会計年度は当期純損失45,852千円）となりました。

なお、各事業に帰属しない一般管理費等153,412千円を全社費用に、受取保険金20,000千円を営業外収益に、負のれん発生益19,894千円及び預託金償還益45,467千円を特別利益に、減損損失85,358千円を特別損失に、資産除去債務に対応する除去費用に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を計上したこと等に伴い146,717千円を法人税等調整額に、それぞれ計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産事業

当事業におきましては、東京都港区西麻布のテナントビルの安定した賃料収入を確保することができました。また、平成25年10月に取得した同ビルの賃貸住宅部分の新規入居者数が想定を上回るペースで推移したことにより、温浴施設建設のため東京都新宿区歌舞伎町の駐車場運営を終了したことによる収入減をカバーしました。

当事業の売上高は182,102千円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は120,148千円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

#### 繊維事業

子会社の日本レース株式会社が女性向けアウターウェア用刺繍レースの企画販売を中心に営業活動を展開しております。当連結会計年度は、前年度に続いてレース素材を使用したファッションが好まれる傾向にあり、高級感を求めるミセス系アパレルブランドからの受注を多く得られました。ヒット商品としては、綿レースのインチ柄の後染め商品等がありました。

当事業の売上高は100,227千円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は9,299千円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

#### 化粧品事業

子会社の日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行う当事業におきましては、主にインターネット販売、通信販売、理美容業界、エステサロン、ドラッグストア向けの商品を製造しており、洗顔料、シャンプー、リンス、クリーム、化粧水、美容液、育毛剤、歯磨き等、幅広く取り扱っております。当連結会計年度は、前年度に引き続きオールインワン美容液やホテル向けのアメニティ商品のOEM受注が好調でありました。また、採算性を重視したOEM受注や経費削減に注力いたしました。

当事業の売上高は247,649千円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益は15,259千円（前連結会計年度比59.9%増）となりました。

#### ゴルフ場事業

子会社の伊豆スカイラインカントリー株式会社が伊豆スカイラインカントリー倶楽部を運営する当事業におきましては、当連結会計年度は、平成26年10月の天候不良の影響等により年間来場者数は前年をやや下回りました。また、新規会員の入会者数が伸び悩みました。

当事業の売上高は291,607千円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益は4,964千円（前連結会計年度比77.9%減）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ549,594千円減少し、567,848千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、45,356千円（前連結会計年度は24,134千円の使用）となりました。

これは主に仕入債務の増加や未払消費税等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,202,452千円（前連結会計年度は856,459千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、607,502千円（前連結会計年度は749,119千円の獲得）となりました。

これは主に短期借入れによる収入や新株予約権の行使による株式の発行による収入であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績等

#### 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品	170,307	92.8
計	170,307	92.8

(注) 1. 上記の金額は、生産価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維	81,307	111.9
ゴルフ場	7,228	83.5
計	88,536	106.7

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維	102,527	100.1	15,400	117.6
化粧品	255,829	92.7	49,190	119.9
計	358,357	94.7	64,590	119.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産	182,102	104.1
繊維	100,227	103.4
化粧品	247,649	92.6
ゴルフ場	291,607	91.0
計	821,587	95.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)BRAND TOKYO	111,600	12.9	111,600	13.6

### 3【対処すべき課題】

株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつであると認識しております。今後、不動産、繊維、化粧品、ゴルフ場及び平成27年7月開始予定の温浴の各事業において収益を拡大することにより、配当可能利益の確保に努めてまいります。

不動産事業におきましては、東京都港区西麻布のテナント及び賃貸住宅の安定収入を軸に、保有土地の有効利用等に取り組み業績拡大に努めます。

繊維事業におきましては、繁忙期における生産工場の確保、納期管理を徹底いたします。平成27年6月以降は、下期の受注確保のため企画商品を整備し、アパレルの春夏展示会に向け販促活動を行ってまいります。

化粧品事業におきましては、設備・品質管理を強化・徹底するとともに、既存及び新規のOEM受注先へ積極的に営業活動を展開いたします。また、製造・充填・仕上の一貫製造だけでなく、仕上工程のみの作業も積極的に受注し、ラインに空きがないよう取り組んでまいります。

ゴルフ場事業におきましては、伊豆スカイラインカントリー倶楽部にて、より多くのお客様にご来場いただけるよう、各種ゴルフコンペ企画の提案やコースコンディションの維持に力を入れてまいります。老朽化したコース管理機械やクラブハウス施設の整備については、必要性に応じて切り替えを実施いたします。

新規事業として、温浴事業の開始を予定しております。東京都新宿区歌舞伎町に平成27年7月オープン予定の温浴施設では、都心でゆっくりと過ごせる高級感に溢れた快適な癒しの空間を提供し、多くのお客様にお楽しみいただけるよう努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 製造物責任について

当社グループは、所定の品質管理基準を遵守し化粧品等の製品を国内で生産しており、製造物賠償責任保険にも加入しておりますが、予測できない原因により製品事故が発生した場合、賠償等多額の費用負担により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 消費者ニーズの変化について

当社グループの繊維事業につきましては、主にアパレルメーカーや繊維商社等からの受注を行っているため、個人消費の動向やファッションの流れにより受注量に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 顧客企業の業績変動に伴うリスクについて

当社グループの化粧品事業の売上につきましては、そのほとんどをOEM受注により確保されており、顧客企業の業績変動による発注量の減少に伴い収益が変動する可能性があります。

#### (4) 自然災害等の影響について

当社グループの化粧品事業につきましては、生産量のほとんどを子会社が運営する製造工場に依存しており、一方、不動産事業におきましては賃貸ビルによるテナント収入を得ており、これら施設は定期的な検査等保全策を実施しておりますが、地震等の自然災害や火災あるいはテロなどの不法行為により、建物及び製造設備に被害を被った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 新規事業について

当社グループは、収益力のある新規事業の導入、業務提携あるいは企業買収などにより、業容の拡大を図ってまいります。これらの展開状況が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 経営環境について

当社グループのゴルフ場事業は典型的なレジャー産業であり、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は来場者の減少につながり、売上高を減少させるリスクがあります。また、ゴルフ場間の過当競争によるプレー料金の低価格化は、収益面に大きな影響を与える可能性があります。

#### (7) 天候のリスク

ゴルフ場事業は天候が入場者数に大きく影響を与えます。したがって、降雨、降雪、台風等の天候要因によって来場者数が減少するリスクがあります。また、台風による影響は営業面のリスクに止まらず、直撃された場合の施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの不動産事業、繊維事業、化粧品事業及びゴルフ場事業から形成されております。

### (2) 当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 財政状態の分析

##### (資産)

資産合計は、前連結会計年度比652,373千円増の6,142,979千円となりました。

この主な要因は、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

##### (負債)

負債合計は、前連結会計年度比464,568千円増の2,131,130千円となりました。

この主な要因は、短期借入金や資産除去債務が増加したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比187,805千円増の4,011,848千円となりました。

この主な要因は、株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と比べ2.8ポイント減少し62.2%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度と比べ86銭減少し44円72銭となりました。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、不動産事業におきましては、東京都港区西麻布のテナントビルの安定した賃料収入を確保することができました。また、平成25年10月に取得した同ビルの賃貸住宅部分の新規入居者数が想定を上回るペースで推移したことにより、温浴施設建設のため東京都新宿区歌舞伎町の駐車場運営を終了したことによる収入減をカバーしました。その結果、不動産事業の売上高は182,102千円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は120,148千円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

繊維事業におきましては、子会社の日本レース株式会社が女性向けアウターウェア用刺繍レースの企画販売を中心に営業活動を展開しております。当連結会計年度は、前年度に続いてレース素材を使用したファッションが好まれる傾向にあり、高級感を求めるミセス系アパレルブランドからの受注を多く得られました。ヒット商品としては、綿レースのインチ柄の後染め商品等がありました。その結果、繊維事業の売上高は100,227千円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は9,299千円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

化粧品事業におきましては、子会社の日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行っており、主にインターネット販売、通信販売、理美容業界、エステサロン、ドラッグストア向けの商品を製造し、洗顔料、シャンプー、リンス、クリーム、化粧水、美容液、育毛剤、歯磨き等、幅広く取り扱っております。当連結会計年度は、前年度に引き続きオールインワン美容液やホテル向けのアメニティ商品のOEM受注が好調でありました。また、採算性を重視したOEM受注や経費削減に注力いたしました。その結果、化粧品事業の売上高は247,649千円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益は15,259千円（前連結会計年度比59.9%増）となりました。

ゴルフ場事業におきましては、子会社の伊豆スカイラインカントリー株式会社が伊豆スカイラインカントリー倶楽部を運営しております。当連結会計年度は、平成26年10月の天候不良の影響等により年間来場者数は前年をやや下回りました。また、新規会員の入会者数が伸び悩みました。その結果、ゴルフ場事業の売上高は291,607千円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益は4,964千円（前連結会計年度比77.9%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ38,172千円減少し、821,587千円となりました。

売上原価につきましては、化粧品事業及びゴルフ場事業の売上高の減少に伴い売上原価も減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ19,110千円減少し、537,110千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、福利厚生費、租税公課などが減少したことにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ30,044千円減少し、292,898千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は8,421千円（前連結会計年度は営業損失19,403千円）となりました。

営業外収益につきましては、受取保険金の増加などにより前連結会計年度に比べ10,824千円増加し、33,613千円となりました。

営業外費用につきましては、支払手数料の減少などにより前連結会計年度に比べ8,929千円減少し、31,156千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は5,964千円（前連結会計年度は経常損失36,700千円）となりました。

特別利益につきましては、預託金償還益の増加などにより、前連結会計年度に比べ62,821千円増加し、65,361千円となりました。

特別損失につきましては、減損損失の増加により、前連結会計年度に比べ84,081千円増加し、85,609千円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は26,211千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失35,688千円）となりました。

法人税等につきましては、法人税等調整額の増加により前連結会計年度に比べ47,603千円増加し、49,336千円となりました。

少数株主利益につきましては、伊豆スカイラインカントリー株式会社の当期純損失の計上に伴い、当連結会計年度の少数株主損失は17,262千円（前連結会計年度は少数株主利益8,432千円）となりました。

以上の結果、当期純損失は58,285千円（前連結会計年度は当期純損失45,852千円）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### (3) 経営戦略の現状と見通し

不動産事業におきましては、東京都港区西麻布のテナント及び賃貸住宅の安定収入を軸に、保有土地の有効利用等に取り組み業績拡大に努めます。

繊維事業におきましては、繁忙期における生産工場の確保、納期管理を徹底いたします。平成27年6月以降は、下期の受注確保のため企画商品を整備し、アパレルの春夏展示会に向け販促活動を行ってまいります。

化粧品事業におきましては、設備・品質管理を強化・徹底するとともに、既存及び新規のOEM受注先へ積極的に営業活動を展開いたします。また、製造・充填・仕上の一貫製造だけでなく、仕上工程のみの作業も積極的に受注し、ラインに空きがないよう取り組んでまいります。

ゴルフ場事業におきましては、伊豆スカイラインカントリー倶楽部にて、より多くのお客様にご来場いただけるよう、各種ゴルフコンペ企画の提案やコースコンディションの維持に力を入れてまいります。老朽化したコース管理機械やクラブハウス施設の整備については、必要性に応じて切り替えを実施いたします。

新規事業として、温浴事業の開始を予定しております。東京都新宿区歌舞伎町に平成27年7月オープン予定の温浴施設では、都心でゆっくりと過ごせる高級感に溢れた快適な癒しの空間を提供し、多くのお客様にお楽しみいただけるよう努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は1,209,518千円であります。

その主なものは、現在開業準備中（平成27年7月開業予定）の温浴事業における東京都新宿区歌舞伎町に建設中の温浴施設に1,200,302千円（建設仮勘定）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
西麻布ビル (東京都港区)	不動産	共同住宅、賃貸用 店舗・事務所	185,718	4,457	1,238,847 (717)	1,429,022	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都港区)	全社(共通) 不動産	事務所	6	13,200

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	コース勘定	土地 (面積 千㎡)		合計
日本レース (株)	草津工場 (滋賀県草津 市)	繊維 化粧品	化粧品製造 設備・事務 所	6,496	9,756	4,288	-	-	20,541	13 (10)
伊豆スカイ ラインカン トリー(株)	本社 (静岡県伊豆 市)	ゴルフ場	ゴルフ場・ 事務所	105,341	28,474	6,623	362,224	252,501 (1,231)	755,164	22 (21)

(注) 1. 日本レース(株)草津工場の「機械装置及び運搬具」の一部には、提出会社から賃借している設備が含まれております。

2. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
草津工場 (滋賀県草津市)	繊維 化粧品	化粧品製造設備・ 事務所・倉庫	13 (10)	3,109	27,000

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 歌舞伎町ビル	東京都新宿区	温浴(平成27 年7月開始予 定)	温浴施設	2,209,300	1,536,500	自己資金・増 資資金及び借 入金	平成25年 10月	平成27年 5月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,457,466	85,457,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 1,000株であ ります。
計	85,457,466	85,457,466	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月18日 (注) 1	7,140	78,317	149,940	3,374,765	149,940	149,940
平成26年6月24日 (注) 2	7,140	85,457	153,045	3,527,811	153,045	302,985
平成26年6月27日 (注) 3	-	85,457	-	3,527,811	58,160	244,825

## (注) 1 . 有償第三者割当

割当先 (株) 船橋カントリー倶楽部 7,140千株

発行価格 42円

資本組入額 21円

2 . 新株予約権の行使による増加であります。

3 . 平成26年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成26年6月27日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えております。

4 . 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を42,723千円減少してその他資本剰余金へ振り替える旨の決議を行い、同日付でその効力が発生しております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	33	43	25	6	2,954	3,078	-
所有株式数 (単元)	-	6,334	3,851	35,966	2,056	128	37,083	85,418	39,466
所有株式数の 割合(%)	-	7.41	4.50	42.10	2.40	0.14	43.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,072株は「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸703	14,280	16.71
有限会社F.M.K.9	東京都東久留米市滝山3-11-10	3,000	3.51
株式会社広共コーポレーション	広島市中区鞆町14-5	2,800	3.27
松村光石	東京都渋谷区	2,720	3.18
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	2,700	3.15
株式会社BEC	東京都港区南麻布1-6-31-103	2,619	3.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,064	2.41
山河企画有限会社	広島市西区観音町9-4-202	2,000	2.34
有限会社MBL	東京都港区南麻布1-6-31-101	1,967	2.30
株式会社船カシヨートコース	千葉県白井市神々廻1904-2	1,900	2.22
計	-	36,050	42.18

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社船橋カントリー倶楽部は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,386,000	85,386	-
単元未満株式	普通株式 39,466	-	-
発行済株式総数	85,457,466	-	-
総株主の議決権	-	85,386	-

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山7丁目8番4号	32,000	-	32,000	0.03
計	-	32,000	-	32,000	0.03

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	2
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,072	-	32,072	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつとして認識いたしております。今後、不動産、繊維、化粧品、ゴルフ場及び温浴の各事業において収益を拡大することにより、配当可能利益の確保に努めてまいります。

また、当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、年1回の期末配当制度をとっておりますが、当事業年度の財務状況により、当事業年度の配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	57	66	57	88	67
最低(円)	25	29	32	42	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	48	50	67	58	57	63
最低(円)	40	46	48	50	51	53

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	不動産事業 部長	奥村 英夫	昭和21年11月4日生	平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長営業本部長 兼不動産事業部長 (株)ラフィネ(現日本レース株)代 表取締役社長 平成19年5月 湖北日本レース株(現日本レース 株)取締役 平成19年7月 (株)ラフィネ取締役 平成19年7月 当社代表取締役社長不動産事業部 長(現在) 平成22年3月 日本レース株取締役(現在) 平成22年10月 伊豆スカイラインカントリー株代 表取締役社長(現在) 平成24年5月 (株)エレナ取締役(現在) 平成25年5月 ネスティー株(現株)テルマー湯) 代表取締役社長(現在)	平成26年 6月から 2年	32
取締役		萩野谷 敏裕	昭和26年4月12日生	平成5年5月 野村證券株海外プロジェクト室業 務課長 平成9年6月 萩商事株取締役 平成11年12月 (株)アーキ・ボックス代表取締役 (現在) 平成15年6月 萩商事株代表取締役 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 (株)ブラコー取締役	同上	-
取締役	管理部長	加藤 祐蔵	昭和38年11月12日生	平成19年8月 (株)広共入社 平成24年12月 当社入社 管理部課長 平成26年4月 当社管理部部長 平成26年6月 当社取締役管理部長(現在) 平成26年12月 (株)エレナ取締役(現在)	同上	-
取締役	内部監査室長	瀬川 信雄	昭和51年5月29日生	平成12年4月 ディックファイナンス株(現CFJ合 同会社)入社 平成18年10月 当社入社 平成20年1月 (株)エレナ取締役 平成20年5月 (株)エレナ代表取締役(現在) 平成20年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役新規事業開発室長 平成23年6月 当社取締役内部監査室長(現在) 平成25年5月 ネスティー株(現株)テルマー湯) 取締役	同上	-
取締役		齋藤 正和	昭和26年5月8日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 松下照雄法律事務所入所 昭和62年4月 齋藤正和法律事務所開設 同事務所代表(現在) 平成24年6月 (株)オーテック社外監査役(現在) 平成26年6月 当社社外取締役(現在) 平成26年11月 ソーシャル・エコロジー・プロ ジェクト株社外取締役(現在)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		一井 隆夫	昭和26年6月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年1月 ネスティー(株)(現(株)テルマー湯) 取締役 平成16年4月 (株)ラフィネ(現日本レース(株))取 締役 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成19年5月 (株)ラフィネ監査役 湖北日本レース(株)(現日本レース (株))監査役 (株)エレナ監査役 ネスティー(株)監査役(現在) 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現在) 平成22年3月 (株)エレナ監査役(現在) 平成22年10月 伊豆スカイラインカンントリー(株)監 査役(現在) 平成23年3月 日本レース(株)監査役(現在)	平成27年 6月から 4年	2
監査役		小田島 章	昭和26年1月14日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成11年4月 天坂法律事務所入所 平成11年10月 小田島法律事務所所長(現在) 平成19年6月 当社社外監査役(現在)	同上	-
監査役		小林 明隆	昭和26年3月14日生	昭和51年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成4年8月 一番町国際法律特許事務所開設 (現在) 平成11年2月 (株)アドバンスト・メディア社外監 査役 平成17年6月 (株)アドバンスト・メディア社外取 締役 平成19年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成22年6月 当社社外監査役(現在) (株)アドバンスト・メディア監査役 (現在)	同上	-
計						34

(注) 1. 取締役 齋藤正和は、社外取締役であります。

2. 監査役 小田島章及び小林明隆は、社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は企業再構築及び収益力の強化を最重要課題としており、収益源の確保に向けて、慎重かつ積極的に取り組む中で、取締役会の迅速な意思決定、経営の効率化、経営の透明性の確保により経営管理体制の充実を進め、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

また、経営の透明性を高めるべく、投資者の投資判断に重要な影響を与える重要事実の発生時には、情報開示の速報性と正確性を確保し、情報を迅速に公平に開示する体制を整えております。

当社の取締役会は、取締役5名（提出日現在）（うち社外取締役1名）で構成しております。毎月1回定例の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議するとともに、当社の取締役相互の職務の執行を監督しております。さらに随時、役員ミーティングを開催し重要な情報伝達を確実に行う体制を整備しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会が構成されており毎月1回監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針と計画に基づき、取締役の職務執行を監査しております。監査役に対するスタッフの配置については、取締役と監査役が協議し必要と判断した場合は専任もしくは兼任のスタッフを置くこととし、その人事については、取締役は監査役の同意を得て行うこととしております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役及び監査役が分担して子会社の取締役又は監査役を兼任しております。これにより、子会社との連携、情報交換の強化を図ることができます。また、監査役は全員、取締役会に出席し、さらに常勤監査役は重要な会議及び役員ミーティングに出席しております。これにより、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を行うことができ、取締役の職務執行を監査しております。

社外のチェックという観点からは、社外取締役1名を設置することにより第三者の立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。また、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、また有識者である社外監査役からは第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適切なアドバイスを受けることができるため、現状の体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの強化の一環として、平成18年5月26日開催の取締役会において決議した「内部統制基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用を行っており、経理関係規程の整備・運用及び情報管理の徹底を行い、明確なルールに基づき業務を遂行しております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象は外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けるとともに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、重要な会計的課題について随時相談し検討を実施しております。

##### ホ．責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款に会社法第423条第1項の責任につき当社と社外取締役及び社外監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けておりますが、現在のところ社外取締役及び社外監査役との間で当該契約は締結しておりません。

また、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社の会計監査人として在職中に報酬及び職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の法令で定める事業年度の合計額に2を乗じた額であり、法令が定める額を限度としております。



## 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置し、内部監査は内部監査室3名により実施しております。監査役は内部監査室から、内部監査計画及び結果の報告を受けるほか、内部監査への立会いを行うなどにより監査役監査と内部監査の相互連携により監査体制の充実を図っております。また、監査役は会計監査人とのミーティングにおいて意見交換を行い、会計監査内容については会計監査人から説明を受けることにより、情報の交換と連携を図っております。

さらに、内部統制部門が実施する監査には監査役が各現場に同行し、内部統制監査が適確に行われているかを立会い監査しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役齋藤正和氏と社外監査役小田島章氏は当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小林明隆氏は当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的関係、資本的關係その他の利害関係はありません。

社外取締役1名及び社外監査役2名は、それぞれ外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けることにより、取締役会の判断の誤りを未然に防ぐことができると考えております。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名は、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有していることから、当社の経営の健全性を監視する役割を適切に遂行できるものと考えております。

なお、社外監査役は毎月1回の監査役会に出席し、常勤監査役との情報交換、相互連携を図り、必要があれば内部統制部門へのヒアリング、現場への同行を行っております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。社外取締役1名及び社外監査役1名は、当該判断基準を満たしており、当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れもないため、独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	16,200	16,200	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	3,300	3,300	-	-	-	2

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 600千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務はフロンティア監査法人により執行されており、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務の補助者は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

藤井 幸雄 フロンティア監査法人

塚田 和哉 フロンティア監査法人

なお、塚田和哉は、平成26年12月11日付けで遠田晴夫から交代しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 3名

## 定款の定め

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内と定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役が積極的な意思決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(特別決議要件の変更)

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備しております。

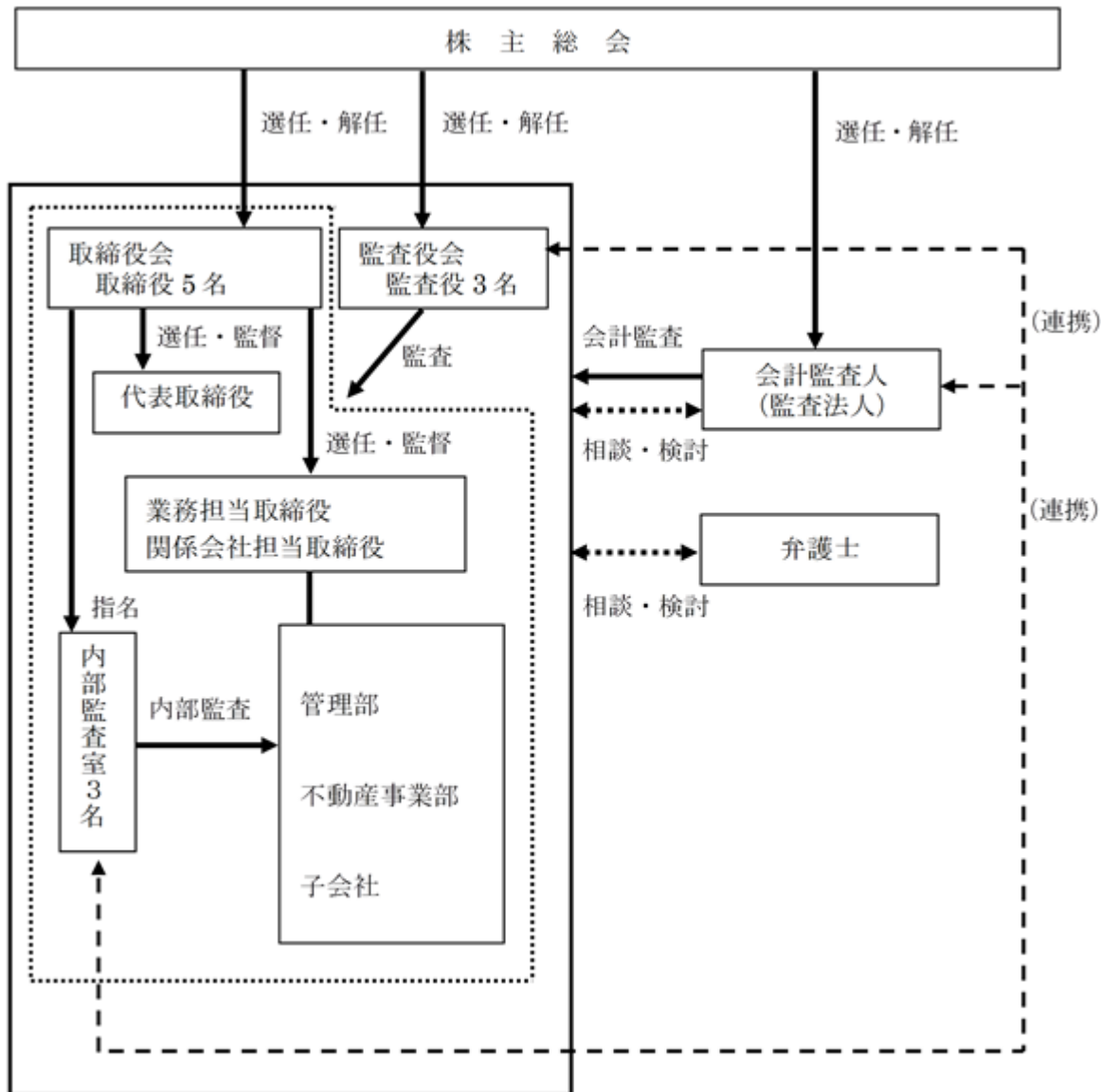
また、情報管理と適時開示体制の徹底を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に図っております。

内部統制基本方針の取締役会決議

当社は、会社法に定める内部統制システムを整備・運用するため、取締役会において以下の項目について基本方針を決議しております。

- イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンス体制の図は次のとおりであります。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して合理的に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、フロンティア監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、法改正等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、株式会社税務研究会が発行する情報誌を年間購読して常に最新の情報を入手しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,117,442	567,848
受取手形及び売掛金	120,804	128,925
商品及び製品	8,057	13,107
仕掛品	2,902	5,144
原材料及び貯蔵品	37,025	35,866
販売用不動産	307,021	310,634
短期貸付金	31,572	30,218
その他	18,352	10,976
貸倒引当金	2,793	4,152
流動資産合計	1,640,386	1,098,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 353,770	2 454,858
機械装置及び運搬具(純額)	48,379	38,230
工具、器具及び備品(純額)	22,249	15,454
コース勘定	362,224	362,224
土地	2, 3 2,277,975	2, 3 2,192,617
建設仮勘定	527,010	1,727,312
有形固定資産合計	1 3,591,609	1 4,790,699
無形固定資産		
のれん	7,021	2,340
借地権	83,445	83,445
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウエア	418	656
無形固定資産合計	92,972	88,529
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	176,853	176,862
貸倒引当金	11,816	12,282
投資その他の資産合計	165,637	165,180
固定資産合計	3,850,219	5,044,409
資産合計	5,490,605	6,142,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,840	34,270
短期借入金	-	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,83,568	2,483,568
未払法人税等	5,783	7,013
未払金	29,486	35,845
その他	50,906	75,933
流動負債合計	193,583	1,036,631
固定負債		
長期借入金	2,978,414	2,494,846
繰延税金負債	767	47,484
再評価に係る繰延税金負債	3,45,847	3,41,601
資産除去債務	2,853	147,546
長期預り金	396,326	325,301
その他	48,769	37,718
固定負債合計	1,472,978	1,094,499
負債合計	1,666,562	2,131,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,374,765	3,527,811
資本剰余金	149,940	244,825
利益剰余金	36,997	37,123
自己株式	2,076	2,078
株主資本合計	3,485,630	3,733,434
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	3,82,792	3,87,037
その他の包括利益累計額合計	82,792	87,037
新株予約権	6,211	-
少数株主持分	249,408	191,376
純資産合計	3,824,043	4,011,848
負債純資産合計	5,490,605	6,142,979

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	684,835	639,485
不動産事業収益	174,925	182,102
売上高合計	859,760	821,587
<b>売上原価</b>		
売上原価	4 510,029	4 485,058
不動産事業売上原価	4 46,191	4 52,052
売上原価合計	556,221	537,110
<b>売上総利益</b>	303,539	284,476
販売費及び一般管理費	1 322,942	1 292,898
<b>営業損失( )</b>	19,403	8,421
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,292	4,844
受取配当金	9	9
受取保険金	-	20,000
その他	17,487	8,758
営業外収益合計	22,789	33,613
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,417	26,775
減価償却費	1,373	1,275
支払手数料	19,047	-
その他	3,248	3,106
営業外費用合計	40,086	31,156
<b>経常損失( )</b>	36,700	5,964
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	540	19,894
債務免除益	2,000	-
預託金償還益	-	45,467
特別利益合計	2,540	65,361
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 0	2 250
減損損失	1,360	3 85,358
事務所移転費用	168	-
特別損失合計	1,528	85,609
<b>税金等調整前当期純損失( )</b>	35,688	26,211
法人税、住民税及び事業税	2,243	2,619
法人税等調整額	511	46,717
法人税等合計	1,732	49,336
<b>少数株主損益調整前当期純損失( )</b>	37,420	75,548
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,432	17,262
<b>当期純損失( )</b>	45,852	58,285



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	37,420	75,548
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	4,245
その他の包括利益合計	-	4,245
包括利益	37,420	71,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,852	54,040
少数株主に係る包括利益	8,432	17,262

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,374,765	149,940	7,979	2,076	3,530,608
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
当期純損失（ ）			45,852		45,852
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩			875		875
欠損填補					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	44,977	-	44,977
当期末残高	3,374,765	149,940	36,997	2,076	3,485,630

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83,667	83,667	6,211	242,641	3,863,128
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
当期純損失（ ）					45,852
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩	875	875			-
欠損填補					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	6,766	6,766
当期変動額合計	875	875	-	6,766	39,085
当期末残高	82,792	82,792	6,211	249,408	3,824,043

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,374,765	149,940	36,997	2,076	3,485,630
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	153,045	153,045			306,091
当期純損失（ ）			58,285		58,285
自己株式の取得				2	2
土地再評価差額金の取崩					-
欠損填補		58,160	58,160		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	153,045	94,885	125	2	247,803
当期末残高	3,527,811	244,825	37,123	2,078	3,733,434

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	82,792	82,792	6,211	249,408	3,824,043
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					306,091
当期純損失（ ）					58,285
自己株式の取得					2
土地再評価差額金の取崩					-
欠損填補					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,245	4,245	6,211	58,031	59,998
当期変動額合計	4,245	4,245	6,211	58,031	187,805
当期末残高	87,037	87,037	-	191,376	4,011,848

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	35,688	26,211
減価償却費	50,132	69,164
減損損失	1,360	85,358
のれん償却額	4,681	4,681
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,251	1,825
受取利息及び受取配当金	5,301	4,854
支払利息	16,417	26,775
有形固定資産除却損	0	250
負ののれん発生益	540	19,894
売上債権の増減額( は増加)	23,202	8,120
たな卸資産の増減額( は増加)	1,653	9,746
仕入債務の増減額( は減少)	4,988	10,430
未払消費税等の増減額( は減少)	7,392	18,252
未収消費税等の増減額( は増加)	2,947	2,947
長期預り金の増減額( は減少)	46,486	71,025
その他の資産の増減額( は増加)	28,194	143,745
その他の負債の増減額( は減少)	19,098	130,322
小計	715	66,408
利息及び配当金の受取額	5,248	4,812
利息の支払額	17,710	27,448
法人税等の還付額	-	3,597
法人税等の支払額	12,387	2,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,134	45,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	873,185	1,182,802
無形固定資産の取得による支出	83,645	600
差入保証金の差入による支出	150,000	-
差入保証金の回収による収入	536	442
子会社株式の取得による支出	1,125	20,874
貸付金の回収による収入	250,960	1,353
出資金の払込による支出	-	1
出資金の回収による収入	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	856,459	1,202,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,800	400,000
短期借入金の返済による支出	100,800	-
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	46,286	83,568
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	299,880
リース債務の返済による支出	4,595	8,807
自己株式の取得による支出	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,119	607,502
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	131,475	549,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,917	1,117,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,117,442	1,567,848

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本レース(株)

伊豆スカイラインカントリー(株)

(株)エレナ

(株)テルマー湯

なお、ネスティー(株)は平成26年12月18日付で(株)テルマー湯に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、伊豆スカイラインカントリー(株)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方法

金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのみ行っておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた49,537千円は、「繰延税金負債」767千円、「その他」48,769千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「有償見本」、「貸倒引当金戻入額」、「受取家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「有償見本」、「貸倒引当金戻入額」、「受取家賃」に表示していたそれぞれ3,422千円、3,034千円、3,602千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「有償見本費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「有償見本費用」に表示していた2,212千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,170,009千円	1,225,788千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	247,729千円	211,910千円
土地	1,808,212	1,808,212
計	2,055,941	2,020,123

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	78,564	478,564
長期借入金	953,434	474,870
計	1,031,998	1,353,434

なお、前連結会計年度において担保に供している資産のうち、建物及び構築物30,068千円と土地32,996千円及び当連結会計年度において担保に供している資産のうち、建物及び構築物26,394千円と土地32,996千円は当座貸越契約の担保であります。借入実行残高がないため、それに係る債務はありません。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	42,256千円	50,438千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	42,256千円	50,438千円



## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	76,228千円	68,500千円
役員報酬	38,620	43,420
厚生費	34,849	23,189
諸会費・手数料	61,730	58,708
租税公課	33,684	21,861
貸倒引当金繰入額	2,441	2,400

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	58千円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	192
計	0	250

## 3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県伊豆市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産についてはセグメントごとによるグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、静岡県伊豆市の遊休資産については、事業用資産から遊休資産への用途変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,358千円)として特別損失に計上したものであります。

なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び不動産事業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	1,320千円	714千円
不動産事業売上原価	2,700	916

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地再評価差額金：		
税効果額	-	4,245
その他の包括利益合計	-	4,245

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,317,466	-	-	78,317,466
合計	78,317,466	-	-	78,317,466
自己株式				
普通株式	32,032	-	-	32,032
合計	32,032	-	-	32,032

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成25年新株予約権	普通株式	7,140,000	-	-	7,140,000	6,211
	合計	-	7,140,000	-	-	7,140,000	6,211

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	78,317,466	7,140,000	-	85,457,466
合計	78,317,466	7,140,000	-	85,457,466
自己株式				
普通株式（注）2	32,032	40	-	32,072
合計	32,032	40	-	32,072

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成25年新株予約権	普通株式	7,140,000	-	7,140,000	-	-
	合計	-	7,140,000	-	7,140,000	-	-

（注）平成25年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,117,442千円	567,848千円
現金及び現金同等物	1,117,442	567,848

## 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要な資産除去債務 の額	-	144,627

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ場事業における「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

短期貸付金は、回収不能のリスクに晒されておりますが、貸付先の財務状況等を確認し、担保を設定する等、回収懸念の軽減を図っております。

買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払金、長期借入金及び長期預り金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,117,442	1,117,442	-
(2) 受取手形及び売掛金	120,804	120,804	-
(3) 短期貸付金	31,572	31,572	-
資産計	1,269,819	1,269,819	-
(1) 買掛金	23,840	23,840	-
(2) 未払法人税等	5,783	5,783	-
(3) 未払金	29,486	29,486	-
(4) 長期借入金( )	1,061,982	1,045,989	15,992
(5) 長期預り金	66,496	65,791	705
負債計	1,187,588	1,170,889	16,698

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	567,848	567,848	-
(2) 受取手形及び売掛金	128,925	128,925	-
(3) 短期貸付金	30,218	30,218	-
資産計	726,991	726,991	-
(1) 買掛金	34,270	34,270	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払法人税等	7,013	7,013	-
(4) 未払金	35,845	35,845	-
(5) 長期借入金（ ）	978,414	980,338	1,924
(6) 長期預り金	68,621	68,276	345
負債計	1,524,165	1,525,744	1,578

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り金

時価は、一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式（ 1 ）	600	600
会員預り金（ 2 ）	329,830	256,680

（ 1 ）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には記載しておりません。

（ 2 ）会員預り金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「長期預り金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,117,442
受取手形及び売掛金	120,804
短期貸付金	31,572
合計	1,269,819

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	567,848
受取手形及び売掛金	128,925
短期貸付金	30,218
合計	726,991

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	83,568	483,568	83,568	83,568	83,568	244,142
合計	83,568	483,568	83,568	83,568	83,568	244,142

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	483,568	83,568	83,568	83,568	83,528	160,614
合計	483,568	83,568	83,568	83,568	83,528	160,614

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	380,428	321,904	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	321,904	263,380	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので該当事項はありません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
減価償却費	1,855千円	1,659千円
貸倒引当金	5,206	5,346
販売用不動産評価損	49,278	45,012
資産除去債務	-	47,484
繰越欠損金	81,656	66,837
その他	12,722	33,586
繰延税金資産 小計	150,719	199,927
評価性引当額	150,719	199,927
繰延税金資産 合計	-	-
( 繰延税金負債 )		
資産除去債務に対応する除去費用	767	47,484
繰延税金負債 合計	767	47,484
繰延税金負債の純額	767	47,484

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年3月31日)

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は4,804千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,245千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

共通支配下の取引等(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 伊豆スカイラインカントリー株式会社

事業の内容 ゴルフ場の運営

(2) 企業結合日

平成26年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の強化を目的として、少数株主が保有する株式を当社が追加取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する概要

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 20,874千円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額 19,894千円

発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却することとしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等  
 化粧品工場建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。  
 事業用定期借地権設定合意書に基づく原状回復義務等  
 現在建設中の温浴施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等  
 使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。  
 事業用定期借地権設定合意書に基づく原状回復義務等  
 使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
期首残高	2,789千円	2,853千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	144,627
時の経過による調整額	64	65
期末残高	2,853	147,546

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都において、賃貸収益等を得ることを目的として賃貸用店舗・事務所及び土地を所有しております。また、滋賀県及び静岡県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117,396千円(賃貸収益は不動産事業収益に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、遊休不動産の減価償却費は1,373千円(営業外費用に計上)、減損損失は1,360千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、134,251千円(賃貸収益は不動産事業収益に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、遊休不動産の減価償却費は1,275千円(営業外費用に計上)、減損損失は85,358千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
賃貸用不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,351,636	1,810,046
期中増減額	458,409	297,577
期末残高	1,810,046	1,512,468
期末時価	2,543,176	2,280,000
将来の使用が見込まれていない遊休不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	181,583	178,850
期中増減額	2,733	176,724
期末残高	178,850	355,575
期末時価	181,000	357,600

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の取得であり、主な減少は減価償却によるもの及び減損損失であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産から将来の使用が見込まれていない遊休不動産への振替であり、主な減少は賃貸用不動産から将来の使用が見込まれていない遊休不動産への振替によるもの及び減損損失であります。  
 3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産事業」、「繊維事業」、「化粧品事業」及び「ゴルフ場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。「繊維事業」は日本レース(株)繊維部門が刺繍レースを中心に企画し、仕入れて販売しております。「化粧品事業」は日本レース(株)化粧品部門が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。「ゴルフ場事業」は伊豆スカイラインカントリー(株)がゴルフ場を経営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	
売上高					
外部顧客への売上高	174,925	96,887	267,548	320,399	859,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	174,925	96,887	267,548	320,399	859,760
セグメント利益	119,615	10,903	9,546	22,484	162,549
セグメント資産	2,921,140	94,859	142,914	1,011,962	4,170,878
その他の項目					
減価償却費	19,032	-	9,610	20,089	48,732
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	951,208	-	6,628	23,159	980,996

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	
売上高					
外部顧客への売上高	182,102	100,227	247,649	291,607	821,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	182,102	100,227	247,649	291,607	821,587
セグメント利益	120,148	9,299	15,259	4,964	149,672
セグメント資産	4,234,744	124,205	140,456	872,727	5,372,134
その他の項目					
減価償却費	34,661	-	9,204	24,008	67,874
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,345,189	-	1,528	7,428	1,354,145

現在開業準備中の温浴事業における温浴施設については、事業開始以前であるため不動産事業のセグメント資産に計上しております。

## 4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	162,549	149,672
のれんの償却額	4,681	4,681
全社費用（注）	177,272	153,412
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	19,403	8,421

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,170,878	5,372,134
全社資産（注）	1,319,727	770,844
連結財務諸表の資産合計	5,490,605	6,142,979

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	48,732	67,874	1,399	1,289	50,132	69,164
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	980,996	1,354,145	-	-	980,996	1,354,145

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)BRAND TOKYO	111,600	不動産事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)BRAND TOKYO	111,600	不動産事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	1,360	1,360

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	85,358	-	85,358

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
当期償却額	-	-	-	4,681	4,681
当期末残高	-	-	-	7,021	7,021

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
当期償却額	-	-	-	4,681	4,681
当期末残高	-	-	-	2,340	2,340

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

ゴルフ場事業において平成25年8月22日に、子会社である伊豆スカイラインリゾート株式会社の株式を追加取得したため、540千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

ゴルフ場事業において平成26年6月30日に、子会社である伊豆スカイラインリゾート株式会社の株式を追加取得したため、19,894千円の負ののれん発生益を計上しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鷹崎由美子	-	-	子会社の役員	-	子会社株式の取得	子会社株式の取得 (注)1	20,874 (注)2	-	-

(注) 1. 子会社株式の取得については、純資産額を参考に両者協議の上で決定したものであります。

2. 鷹崎由美子氏については、平成26年6月30日をもって取締役を辞任したため、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	45.58円	44.72円
1株当たり当期純損失金額( )	0.59円	0.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1株当たり純損失金額である ため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1株当たり純損失金額である ため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
当期純損失金額( )(千円)	45,852	58,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( )(千円)	45,852	58,285
期中平均株式数(千株)	78,285	83,782

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	400,000	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	83,568	483,568	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,191	9,273	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	978,414	494,846	2.3	平成28年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,456	21,214	4.4	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,097,630	1,008,901	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	83,568	83,568	83,568	83,528
リース債務	8,750	7,603	4,464	396

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	219,870	412,449	620,441	821,587
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額 ( ) ( 千円 )	35,814	73,382	73,970	26,211
四半期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) ( 千円 )	34,102	52,582	50,788	58,285
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ( ) ( 円 )	0.43	0.64	0.61	0.70

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( ) ( 円 )	0.43	0.22	0.02	1.28

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	895,755	350,912
売掛金	2,129	2,243
販売用不動産	307,021	310,634
貯蔵品	190	48
前払費用	3,853	4,616
その他	2 11,371	2 2,313
貸倒引当金	25	74
流動資産合計	1,220,296	670,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	454,222	599,109
減価償却累計額	222,847	256,514
建物(純額)	1 231,374	1 342,594
構築物	24,040	24,040
減価償却累計額	23,569	23,613
構築物(純額)	470	426
機械及び装置	54,725	54,725
減価償却累計額	50,997	52,863
機械及び装置(純額)	3,727	1,861
車両運搬具	1,008	-
減価償却累計額	958	-
車両運搬具(純額)	50	-
工具、器具及び備品	8,137	8,137
減価償却累計額	1,355	3,594
工具、器具及び備品(純額)	6,782	4,542
土地	1 1,940,115	1 1,940,115
建設仮勘定	527,010	1,727,312
有形固定資産合計	2,709,532	4,016,854
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
電話加入権	1,776	1,776
無形固定資産合計	85,222	85,222
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
関係会社株式	550,186	591,061
出資金	60	30
破産更生債権等	2 57,404	-
長期前払費用	3	-
その他	162,661	162,219
貸倒引当金	57,404	-
投資その他の資産合計	713,510	753,910
固定資産合計	3,508,265	4,855,986
資産合計	4,728,561	5,526,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,650	-
短期借入金	-	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,78,564	1,478,564
未払金	15,220	24,884
未払費用	1,859	1,514
未払法人税等	4,852	5,733
前受金	2,077	12,309
預り金	329	333
その他	4,756	11,940
流動負債合計	109,310	935,279
固定負債		
長期借入金	1,953,434	1,474,870
繰延税金負債	-	46,809
再評価に係る繰延税金負債	45,847	41,601
資産除去債務	-	144,627
長期預り金	66,496	68,621
固定負債合計	1,065,777	776,529
負債合計	1,175,088	1,711,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,374,765	3,527,811
資本剰余金		
資本準備金	149,940	244,825
資本剰余金合計	149,940	244,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,160	42,723
利益剰余金合計	58,160	42,723
自己株式	2,076	2,078
株主資本合計	3,464,468	3,727,835
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	82,792	87,037
評価・換算差額等合計	82,792	87,037
新株予約権	6,211	-
純資産合計	3,553,473	3,814,872
負債純資産合計	4,728,561	5,526,682

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産事業収益	174,925	182,402
経営指導料	20,796	25,800
売上高合計	195,721	208,202
<b>売上原価</b>		
不動産事業売上原価	46,191	52,052
売上原価合計	46,191	52,052
売上総利益	149,529	156,149
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	27,700	26,700
給料	23,740	20,850
賃借料	18,725	16,841
諸会費・手数料	43,827	42,589
厚生費	19,681	7,950
租税公課	31,603	19,271
減価償却費	4,231	6,921
貸倒引当金繰入額	25	48
その他	11,705	11,183
販売費及び一般管理費合計	181,242	152,356
営業利益又は営業損失( )	31,712	3,793
<b>営業外収益</b>		
受取利息	206	151
貸付金利息	123	-
固定資産賃貸料	16,000	16,000
受取手数料	1,200	1,200
受取保険金	-	20,000
その他	5,029	3,085
営業外収益合計	12,459	30,437
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,068	24,863
貸付資産関連費	22,094	22,032
減価償却費	1,373	1,275
支払手数料	19,047	-
その他	-	1,686
営業外費用合計	37,584	29,857
経常利益又は経常損失( )	56,837	4,372
<b>特別利益</b>		
債務免除益	2,000	-
特別利益合計	2,000	-
<b>特別損失</b>		
減損損失	1,360	-
事務所移転費用	168	-
特別損失合計	1,528	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	56,365	4,372
法人税、住民税及び事業税	1,469	287
法人税等調整額	484	46,809
法人税等合計	1,954	47,096
当期純損失( )	54,411	42,723

## 【不動産事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価				
当期仕入高	4,725		4,605	
期首販売用不動産たな卸高	305,160		307,021	
期末販売用不動産たな卸高	307,021		310,634	
販売用不動産売上原価	2,865	6.2	992	1.9
駐車場管理費用	7,899	17.1	-	-
不動産賃貸料原価	29,116	63.0	45,800	88.0
その他経費	6,310	13.7	5,259	10.1
不動産事業売上原価	46,191	100.0	52,052	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,374,765	149,940	-	149,940	4,624	2,076	3,518,004
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
当期純損失（ ）					54,411		54,411
自己株式の取得							-
土地再評価差額金の取崩					875		875
準備金から剰余金への振替							-
欠損填補							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	53,535	-	53,535
当期末残高	3,374,765	149,940	-	149,940	58,160	2,076	3,464,468

(単位：千円)

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金		
当期首残高	83,667	6,211	3,607,884
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			
当期純損失（ ）			54,411
自己株式の取得			-
土地再評価差額金の取崩	875		-
準備金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	875	-	54,411
当期末残高	82,792	6,211	3,553,473

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,374,765	149,940	-	149,940	58,160	2,076	3,464,468
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	153,045	153,045		153,045			306,091
当期純損失（ ）					42,723		42,723
自己株式の取得						2	2
土地再評価差額金の取崩							-
準備金から剰余金への振替		58,160	58,160	-			-
欠損填補			58,160	58,160	58,160		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	153,045	94,885	-	94,885	15,436	2	263,366
当期末残高	3,527,811	244,825	-	244,825	42,723	2,078	3,727,835

(単位：千円)

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金		
当期首残高	82,792	6,211	3,553,473
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			306,091
当期純損失（ ）			42,723
自己株式の取得			2
土地再評価差額金の取崩			-
準備金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,245	6,211	1,966
当期変動額合計	4,245	6,211	261,399
当期末残高	87,037	-	3,814,872





## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「受取家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取家賃」3,602千円、「その他」1,427千円は、「営業外収益」の「その他」5,029千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	1,775,216千円	1,775,216千円
建物	217,660	185,515
計	1,992,876	1,960,731

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	78,564	478,564
長期借入金	953,434	474,870
計	1,031,998	1,353,434

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
その他「未収入金」	3,371千円	2,068千円
固定資産		
破産更生債権等	57,404	-

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸付金利息	23千円	- 千円
固定資産賃貸料	6,000	6,000

2. 貸付資産に対する主な関連費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損害保険料・固定資産税	218千円	161千円
減価償却費	1,876	1,871
計	2,094	2,032

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式591,061千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式550,186千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	291千円	241千円
貸倒引当金	20,468	24
関係会社株式評価損	25,915	23,516
販売用不動産評価損	49,278	45,012
資産除去債務	-	46,809
繰越欠損金	18,184	18,874
その他	4,578	18,839
繰延税金資産 小計	118,717	153,317
評価性引当額	118,717	153,317
繰延税金資産 合計	-	-
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	-	46,809
繰延税金負債 合計	-	46,809
繰延税金負債の純額	-	46,809

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	- %	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.8
住民税均等割		27.7
連結納税による影響額		21.1
その他		0.3
評価性引当額		1,123.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	1,076.9

(注) 前事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は4,736千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,245千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	454,222	144,887	-	599,109	256,514	33,666	342,594
構築物	24,040	-	-	24,040	23,613	44	426
機械及び装置	54,725	-	-	54,725	52,863	1,866	1,861
車輛運搬具	1,008	-	1,008	-	-	5	-
工具、器具及び備品	8,137	-	-	8,137	3,594	2,239	4,542
土地	1,940,115 (184,568)	-	-	1,940,115 (184,568)	-	-	1,940,115
建設仮勘定	527,010	1,200,302	-	1,727,312	-	-	1,727,312
有形固定資産計	3,009,259 (184,568)	1,345,189	1,008	4,353,440 (184,568)	336,586	37,822	4,016,854
無形固定資産							
借地権	83,445	-	-	83,445	-	-	83,445
電話加入権	1,776	-	-	1,776	-	-	1,776
無形固定資産計	85,222	-	-	85,222	-	-	85,222
長期前払費用	3	-	3	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	資産除去債務に対応する 除去費用	144,627
建設仮勘定	増加額(千円)	温浴施設関連工事	1,200,302

2. 当期償却額は、次のとおり計上しております。

## 有形固定資産

売上原価	27,754千円
販売費及び一般管理費	6,921
営業外費用(貸与資産分)	1,871
営業外費用(遊休資産分)	1,275
計	37,822

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,429	48	57,404	-	74

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めることとします。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。(ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。) 公告掲載URL <a href="http://www.econach.co.jp/">http://www.econach.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第134期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第135期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第135期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第135期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成27年4月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 和哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコナックホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、エコナックホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 和哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。